

令和5年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教科書の検定調査発行供給等			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教科書課 修学支援・教材課	教科書課長 黄地 吉隆 修学支援・教材課長 武藤 久慶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教科書の発行に関する臨時措置法／義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律／義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律／障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、拡大教科書普及推進会議報告(第1次:平成20年12月5日、第2次:平成21年3月30日)、「発行者の宣伝活動のあり方、採択地区の設定、教科書センターの設置運営及び発行者の指定について」(S39教科用図書検定調査審議会教科用図書分科会建議)、「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議(第一次報告)」「令和3年6月デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-07-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	確かな学力の育成に資するため、教科の主たる教材として全ての児童生徒が使用する必要がある教科書について、その水準と多様性を十分に確保し、必要とされる部数が供給されるよう取り組むとともに、義務教育段階においては憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現するため、法令に則り教科書を無償で児童生徒に給与するほか、教科書等の効果的な活用を図る。更に、教育の機会均等の観点から、障害のある児童生徒のための教科用特定図書の普及を促進するとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する観点から、学習者用デジタル教科書の普及を促進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現し、教育水準の維持向上や教育の機会均等の保障を図るため、児童生徒に必要な教科書が無償で確実に供給されるよう取り組む必要がある。 ・発達障害や視覚障害等により視覚による認識に困難がある児童生徒は、通常の検定教科書で使用される文字や図形等を認識することに困難を抱えている。この課題を解決し、教育の機会均等を図るため、拡大教科書や点字教科書、教科書の内容を音声で読みあげる等の機能を持つ音声教材等の「教科用特定図書等」の普及を促進する必要がある。 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、GIGAスクール構想の下で配備されている一人一台の情報端末の活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が課題となっている。デジタル教科書は、情報端末を活用して個別最適な学び等を効果的かつ効率的に充実することができることから、本事業により学校現場に学習者用デジタル教科書を提供し、実際の活用を通して普及を促進する必要がある。 						
事業概要 (5行程度以内)	義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与する。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等を製作する者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を実施する。更に、一人一台の情報端末の活用等による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、英語等の学習者用デジタル教科書を小中学校等に提供するとともに、効果的かつ効率的な活用等の観点から実証研究を実施する。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	46,298.5	48,841	48,644.8	48,455.7	49,412.7
		補正予算(B)		6,494	▲1.6	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	6,498	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲6,498	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	46,298.5	48,837	55,141.2	48,455.7	49,412.7
執行額(G)	45,998	48,561	53,139				
(G)/(F)	99%	99%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	88%	109%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			物価高騰に伴う教科書購入費の増		
	(目)	教科書購入費	46,356	48,919	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	(目)	初等中等教育振興事業委託費	268	278			
	(目)	先端技術活用教育推進事業委託費	1,796	180	重要政策推進枠 1,046百万円		
	(目)	庁費	22	22			
	(目)	非常勤職員手当	7	7			
	(目)	その他	7	7			
	計(A)	48,455.7	49,412.7				

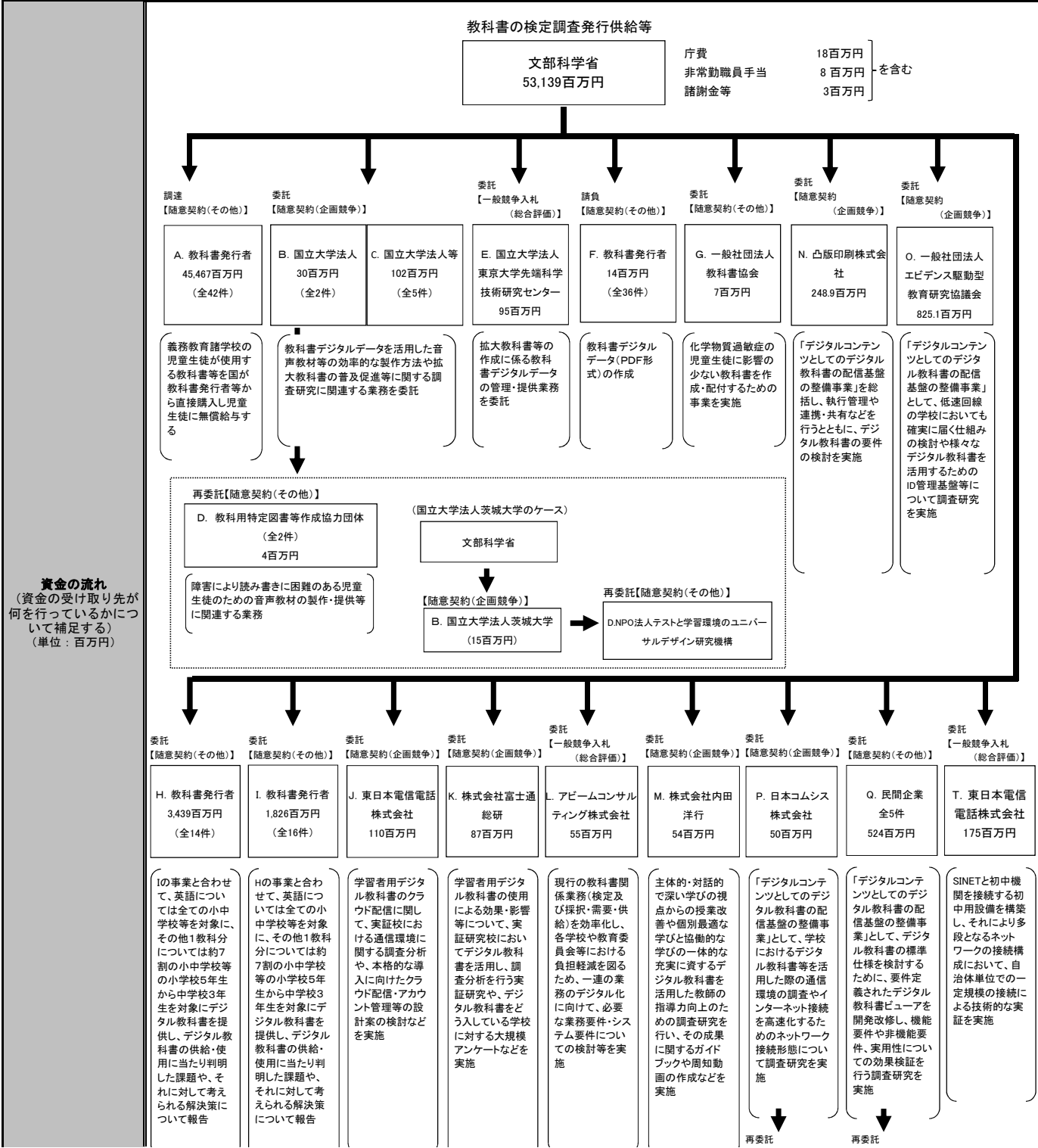
活動内容① (アクティビティ)		義務教育諸学校の全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		義務教育諸学校の全児童生徒が教科書の無償給与を受ける。	義務教育諸学校の全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施する指標として、各年度の義務教育諸学校の教科書給与冊数	活動実績	万冊	10,408	10,063	9,941	-	-
				当初見込み	万冊	10,172	10,094	9,835	9,718	9,524
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		教科書は、教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、学校教育において不可欠なものであることから、義務教育諸学校の全児童生徒に対する教科書の無償給与により、全児童生徒の学びを保証し、児童生徒の学習理解が促進されることとなるため、本事業の目的である確かな学力の育成及び教科書の水準の確保の達成状況を定量的に測るための一つの指標として、短期アウトカムを設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		児童生徒の学習理解の促進	「各教科(国語、算数・数学)の授業の内容はよく分かりますか」に対して、①当てはまる、②どちらかといえば、当てはまる、と回答した割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(成果実績) 令和3年度(小学校)国語:84.3 算数:84.6(中学校)国語:80.2数学:74.7 令和4年度(小学校)国語:84.1 算数:81.2(中学校)国語:81.4数学:76.2 (目標値) 前回調査年度以上 全国学力・学習状況調査(※令和2年度は調査実施なし)								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		PISAはOECDが実施する国際的な学習到達度に関する調査であり、15歳児を対象に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの三分野について、3年ごとに実施されている(2021年調査は新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期)。教科書の給与により児童生徒が学習理解を促進することは、長期的には本事業の目的でもある確かな学力の育成及び教科書の水準の確保を達成することに繋がるため、この状況を定量的に測るための一つの指標として長期アウトカムを設定した。 (参考)平成30年度実績…読解力:11位、数学的リテラシー:1位、科学的リテラシー:2位								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、世界トップレベルの学力を維持・向上するなど、初等中等教育の質の向上を図る。	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果(OECD加盟国順位) ※3年ごとに実施	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(目標値) 世界トップレベルの順位 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容② (アクティビティ)		障害のある児童生徒の教科書へのアクセスを保証し、教育の機会均等を図るため、音声教材の普及促進に係る取組を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		音声教材を製作する。	義務教育段階の検定教科書のうち、音声教材が製作されている割合(音声教材の発行数/検定教科書数)	活動実績	%	94	97	96	-	-
				当初見込み	%	95	95	95	95	95
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		教科用特定図書等のうち教材として使用する音声教材の普及状況を測る指標の一つとして短期アウトカムを設定した。								
成果目標及び成果実績		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	

成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	義務教育段階の教科書の音声教材が必要な児童生徒へ提供される。	義務教育段階の児童生徒への音声教材の提供人数	成果実績	千人	16	17	21	-	
			目標値	千人	-	-	-	22	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
「音声教材の発行状況」(教科書課調べ)									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	音声教材の提供を受けた児童生徒において、音声教材が学習に活用されているかを測る指標として長期アウトカムを設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	読みに困難のある児童生徒の学習環境の整備	音声教材利用後のアンケートにおいて、「音声教材が学習に役に立ったか」について肯定的に回答した児童生徒の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	
			単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
音声教材使用者に対するアンケート(音声教材製作団体によるものを文部科学省において集計予定)※令和5年度より実施するため、過去の実績はない。									
アウトカム設定についての説明									
アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
-									
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
-									
活動内容③ (アクティビティ)									
全国の小中学校を対象に、学習者用デジタル教科書を提供し、学校現場における普及促進を図る取組などを実施する。									
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	義務教育段階の公立学校のうち学習者用デジタル教科書を整備している学校について、2025年度までに100%を目指す。	公立の小中学校等における学習者用デジタル教科書の整備状況 ※令和4年度の実績は活動見込	活動実績	%	-	40.3	99	-	-
			当初見込み	%	-	40	99	100	100
			単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業は、GIGAスクール構想の下、デジタルの強みを生かし、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることで、教育の質の向上に資することを目的としている。デジタル教科書の普及促進により、デジタル教科書をはじめとするICTの活用が進むことで、教師の指導の変化につながると思われることから、教師側の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善について測る1つの指標として短期アウトカムを設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	教師による「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の促進	「授業において、生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた。」という質問について、①よく行った、②どちらかといえば、行ったと回答した割合(中学校)	成果実績	%	-	84.5	86.9	-	
			目標値	%	-	90	90	95	
			達成度	%	-	93.9	96.6	-	
			単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
全国学力・学習状況調査									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業は、GIGAスクール構想の下、デジタルの強みを生かし、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることで、教育の質の向上に資することを目的としている。教師の主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善(短期アウトカム)を前提として、最終目標である児童生徒側の「主体的・対話的で深い学びの実現」について測る1つの指標として長期アウトカムを設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-3			成果実績	%	-	81	79.3	-	
			単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度	

(長期アウトカム)	児童生徒における「主体的・対話的で深い学び」の実現の促進	「学び」を「目から取り込んでほしい」という質問について、①当てはまる、②どちらかといえば、当てはまる、と回答した割合(中学校)	目標値	%	-	80	80	95
			達成度	%	-	101.3	99.1	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		全国学力・学習状況調査						
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由						
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由						
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	新経済・財政再生計画 改革工程表2022						
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html						
	該当箇所	P109						
事業所管部局による点検・改善								
点検結果	<p>アクティビティ①:義務教育諸学校的全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施し、前年度同等の水準で児童生徒の学習理解を促進出来ている。</p> <p>アクティビティ②:21千人の障害のある児童生徒に対し音声教材を提供するなど、事業目的に沿った成果が得られている。</p> <p>アクティビティ③:アウトプットの数値は順調に推移している一方で、短期・長期アウトカムの数値については、ほぼ変化のない状況が続いている。この要因の1つとしては、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実につながる授業改善とセットでデジタル教科書の活用を進める必要があるが、この点に課題があると考えられる。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和9年度実施)	
	<p>アクティビティ①②:引き続き事業の適正な執行、効率化に努める。</p> <p>アクティビティ③:令和4年度事業において、「主体的・対話的で深い学び」の充実資する形でのデジタル教科書の活用についてガイドブックや周知動画等を作成したことを踏まえ、本ガイドブック等の周知等を実施し、目標年度に向け引き続き取り組む。</p>						-	
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見								
事業内容の一部改善	この事業は、一者応札・応募となった契約があることから、原因を分析し、引き続き競争参加条件等の見直しを図るなど具体的かつ実効性のある取組を行い、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、引き続き事業の成果のよりの確かな把握に努めるべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
年度内に改善を検討	仕様書の見直しや十分な公告期間の設定により、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めるとともに、引き続き、事業成果のよりの確かな把握に努める。							
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ							
	<p>○「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」指摘内容</p> <p>①紙とデジタルが併存することで、過渡期ではより多くの税金を投じなければならないことから、教育関係者だけでなく行政改革の視点からも改善が必要である。</p> <p>②学習者用デジタル教科書普及促進事業については、紙からデジタルへ切り替えを進めていく上で、標準化などを進めて、より少ない予算でより教育効果が上がるよう、遅滞なく検討を進めていくべきである。</p> <p>③デジタル化の導入による効果の最大化を図っていくことが重要であることから、各事業内容を精査して事業の更なる効率化や予算規模の適正化を追求する必要があり、こうした努力を不断に行っていく必要がある。</p>							
	上記への対応状況							
	<p>①②有識者会議において、学習者用デジタル教科書の使用を各教科等の授業時数の2分の1に満たないこととする基準について撤廃する旨のとりまとめを行い、告示改正を行った。また、デジタル教科書の在り方については、中央教育審議会における議論を踏まえ、以下のとおり段階的に導入することを予定している。</p> <p>・令和6年度から全ての小中学校等を対象に小学校5年生から中学校3年生に対して英語のデジタル教科書を提供</p> <p>・次に導入する算数・数学やその他の教科については、学校現場の環境整備や活用状況等を踏まえながら段階的に提供</p> <p>デジタル教科書の標準化については、デジタル教科書に求められる仕様を規定した標準仕様書を作成し、標準化を進めた。</p> <p>③学習者用デジタル教科書普及促進事業に関して、経費について見直し、予算に反映した。</p>							
その他の指摘事項								
上記への対応状況								
備考								

「資金の流れ」欄で教科書施策全体の動向が把握しやすいよう、教科書にかかる関係事業を1シートで作成している。

関連する過去のレビューシートの事業番号																						
平成23年度	0088,0089,0090																					
平成24年度	0096,0097,0098																					
平成25年度	0049,0050,0051																					
平成26年度	0048,0049,0050																					
平成27年度	0046																					
平成28年度	0045																					
平成29年度	0048																					
平成30年度	0049																					
令和元年度	文部科学省	-		0059																		
令和2年度	文部科学省			0068																		
令和3年度	2021	文科	20	0072																		
令和4年度	2022	文科	21	0071																		



	【随意契約(その他)】			【随意契約(その他)】			
	R.民間企業 全3社 (165百万円)			S.民間企業 全2社 (315.2百万円)			
費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載〕	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	教科書購入費	教科書発行費	12,652	印刷製本費	音声付教科書印刷	9	
				人件費	研究補助者人件費、データ入力人件費等	3	
				一般管理費		1	
				再委託費	音声教材の申請受付事務(NPO法人テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構)	1	
				消耗品費	プリンタ用消耗品、microSDカード等	1	
				その他	諸謝金、消費税相当額、旅費、通信運搬費、雑役務費	0.7	
	計		12,652	計		15.7	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	デジ教科書製作、教材提供・再生システム保守・機能更新、ソフトウェアEコード署名認証料等	31	雑役務費	システム保守・運用・開発、仕様策定打合せ	3	
	人件費	事務担当補助者	5				
	借損料	レンタルサーバ借料、会場借料	4				
	消耗品費	製作ソフトウェア、再生ソフトウェア、教科書原本購入	3				
	その他	一般管理費、消費税相当額、諸謝金、旅費、通信運搬費	1				
	計		44	計		3	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	研究費、管理者人件費	34	雑役務費	教科書デジタルデータ(PDF形式)作成	3.1	
雑役務費	教科書テキストデータ作成業務、効率化研究費等	34					
一般管理費		9					
諸謝金	デジタルデータ製作補助及びプログラム運営補助者謝金等	5					
借損料	複写機リース料等	5					
消費税相当額		4					
通信運搬費	通信サービス利用費、配送費等	2					
その他	消耗品費、旅費	1.5					
計		94.5	計		3.1		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
印刷製本費等	化学物質過敏症対応本の作成、輸送	7	消耗品費	学習者用デジタル教科書代	1,582		
			通信運搬費	ライセンス発行証発送等	16.5		
			雑役務費	実証するための環境整備	15.7		
			一般管理費		3.6		
			印刷製本費	ライセンス発行証印刷等	3.4		
			人件費	人件費	0.3		
計		7	計		1,621.5		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	12,652	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
2	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	7,274	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
3	教育出版株式会社	2010001014599	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	4,452	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
4	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	4,306	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
5	日本文芸出版株式会社	6120001034095	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	3,516	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
6	大日本図書株式会社	8010001049128	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,570	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
7	株式会社帝国書院	2010001023179	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,468	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
8	株式会社教育芸術社	6013301002690	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,913	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
9	開隆堂出版株式会社	1010001013809	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,719	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。
10	学校図書株式会社	9011501016310	義務教育書学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,217	随意契約(その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条第3項第4項に該当するため。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人茨城大学	5050005001769	音声付教科書の効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	15.7	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	文字・画像付き音声教材の効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	14.4	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	マルチメディアデザイナー教科書の効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	44	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	5010005007398	音声教材AccessReadingの効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	18	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
3	学校法人慶應義塾大学	4010405001654	アクセシブルに加工したPDF形式の教科書データをタブレット型情報端末により活用し、拡大教科書と同等に使用し得るための諸条件等についての調査研究	17.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	音声教材UNLOCKの効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	14.8	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	特定非営利活動法人エッジ	8010405002938	音声教材BEAMの効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	7.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネクストコード	9500003001168	音声教材の最適な提供を実現するための管理・配信システムの開発及び実装業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	特定非営利活動法人テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構	4011605001972	音声付教科書の使用申請の受付、送料・手数料の徴収、利用者との連絡業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	5010005007398	教科書デジタルデータ提供システムの管理・運営、課題の整理及び現状分析、中長期的な教科用特定図書の方針についての検討	94.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	實教出版株式会社	2010001018534	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	3.1	随意契約(その他)	-	100%	-
2	数研出版株式会社	7010001020270	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	2.5	随意契約(その他)	-	100%	-
3	東京書籍株式会社	7011501003104	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	2.4	随意契約(その他)	-	100%	-
4	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1.1	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株式会社第一学習社	6240001005753	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.9	随意契約(その他)	-	100%	-
6	株式会社三省堂	6010001016831	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.8	随意契約(その他)	-	100%	-
7	株式会社大修館書店	6010001021872	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.7	随意契約(その他)	-	100%	-
8	株式会社桐原書店	4011101060630	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-
9	株式会社山川出版社	5010001030998	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-
10	株式会社帝国書院	2010001023179	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人教科書協会	6010605002467	化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施	7	随意契約(その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	1,622	随意契約(その他)	-	100%	-
2	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	507	随意契約(その他)	-	100%	-
3	開隆堂出版株式会社	1010001013809	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	355	随意契約(その他)	-	100%	-
4	株式会社三省堂	6010001016831	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	233	随意契約(その他)	-	100%	-
5	教育出版株式会社	2010001014599	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	228	随意契約(その他)	-	100%	-
6	大日本図書株式会社	8010001049128	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	225	随意契約(その他)	-	100%	-

7	株式会社教育芸術社	6013301002690	学習者用デジタル教科書の供給・使用に あたり判明した課題及び解決策の報告	151	随意契約(その 他)	-	100%	-
8	日本文教出版株式会社	6120001034095	学習者用デジタル教科書の供給・使用に あたり判明した課題及び解決策の報告	77	随意契約(その 他)	-	100%	-
9	数研出版株式会社	7010001020270	学習者用デジタル教科書の供給・使用に あたり判明した課題及び解決策の報告	20	随意契約(その 他)	-	100%	-
10	株式会社Gakken	2010701021655	学習者用デジタル教科書の供給・使用に あたり判明した課題及び解決策の報告	13	随意契約(その 他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	10,344	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
2	A	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	5,660	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
3	A	教育出版株式会社	2010001014599	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	3,667	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
4	A	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	3,598	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
5	A	日本文教出版株式会社	6120001034095	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	2,758	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
6	A	株式会社帝国書院	2010001023179	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	2,359	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
7	A	大日本図書株式会社	8010001049128	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	2,251	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
8	A	株式会社教育芸術社	6013301002690	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	1,785	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
9	A	開隆堂出版株式会社	1010001013809	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	1,368	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。
10	A	学校図書株式会社	9011501016310	義務教育書学校において使用する 教科書の編集及び発行等	901	随意契約 (その他)	-	-	-

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	学習者用デジタル教科書代	684.8	人件費	人件費	26.2
人件費	人件費	14.4	諸謝金	有識者謝金	0.4
一般管理費		1.7	旅費	有識者旅費	0.1
消費税相当額		1.4	消耗品費	デジタル教科書購入費用	38.5
通信運搬費	ライセンス証明書郵送等	0.9	雑役務費	ネットワーク環境構築等	32.7
印刷製本費	封筒印刷代	0.2	一般管理費		9.5
			消費税相当額		2.6
計		703.4	計		110
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	44.3	人件費	人件費	55
再委託費	実証研究校における実証研究等	24.8			
雑役務費	全国アンケート調査対応等	6			
一般管理費		5.7			
消費税相当額		4.5			
諸謝金	有識者諸謝金	1			
旅費	視察旅費	1			
計		87.3	計		55
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	27.7	再委託費	プロジェクトマネジメントオフィス機能(アクセシブル株式会社)、コスト分析(EY新日本有限責任監査法人)、ネットワーク環境助言(東日本電信電話株式会社)	165
雑役務費	ガイドブック等制作費	17.3	人件費	事業に係る人件費	72.2
一般管理費		4.7	消費税相当額	消費税相当額	7.2
消費税相当額		2.8	一般管理費	一般管理費	6.4
旅費	視察旅費	1.5	雑役務費	会議運営支援	1.6
諸謝金	有識者諸謝金	0.3	諸謝金	有識者謝金	0.2
			旅費	視察旅費	0.2
			自己資金		▲3.9
計		54.3	計		248.9
O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	実地検証支援(株式会社内田洋行)、概念実証(株式会社インターネットイニシアティブ)	349.7	人件費	事業に係る人件費	40.3
雑役務費	事務局運営支援、プログラム改修支援等	249.2	消費税相当額	消費税相当額	4

人件費	事業に係る人件費	107.7	借損料	データセンター費用等	3.3
通信運搬費	クラウドサーバ費用	61.1	一般管理費	一般管理費	1.9
一般管理費	一般管理費	43.2	旅費	視察旅費	0.7
消費税相当額	消費税相当額	10.8	自己資金		▲0.2
借損料	ライセンス費用	2			
印刷製本費	印刷製本費用	0.6			
旅費	視察旅費	0.4			
諸謝金	有識者謝金	0.4			
計		825.1	計		50

Q.			R.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	プログラム開発費用	207.6	人件費	事業に係る人件費	120.5
人件費	事業に係る人件費	1.5	消費税相当額	消費税相当額	12.1
一般管理費	一般管理費	0.8	自己資金		▲ 5
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
計		210	計		127.6
S.			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業に係る人件費	170.8	雑役務費	ネットワーク設計・構築、ログ分析支援等	118.4
雑役務費	分析費用等	44	人件費	技術面等の検証や成果報告書作成等	37
一般管理費	一般管理費	21.7	一般管理費	一般管理費	16
消費税相当額	消費税相当額	17.1	消費税相当額	消費税相当額	3.7
旅費	視察旅費	0.8	諸謝金	事業推進委員会等有識者謝金	0.3
借損料	ライセンス費用	0.5	旅費	事業推進委員会等有識者旅費	0
設備備品費	キャッシュサーバ	0.3			
計		255.2	計		175.4

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

1	株式会社内田洋行	1010001034730	学習者用デジタル教科書を活用した教師の指導力向上のための調査分析をし、ガイドブックや周知動画の作成等を実施した。	54	随意契約(企画競争)	1	100%	-
---	----------	---------------	--	----	------------	---	------	---

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	デジタル教科書の要件の検討等の調査研究	248.9	随意契約(企画競争)	2	100%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人エビデンス駆動型教育研究協議会	6130005016188	確実に届く仕組みの検討やID管理基盤等の調査研究	825.1	随意契約(企画競争)	2	100%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	ネットワーク接続形態等について調査研究	50	随意契約(企画競争)	2	100%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	光村図書出版株式会社	2010701009444	要件定義されたデジタル教科書ビューアの効果検証	210	随意契約(その他)	-	100%	-
2	BPS株式会社	8011101060998	要件定義されたデジタル教科書ビューアの効果検証	114.2	随意契約(その他)	-	100%	-
3	株式会社Lentrance	1010001189392	要件定義されたデジタル教科書ビューアの効果検証	110.4	随意契約(その他)	-	100%	-
4	富士ソフト株式会社	2020001043507	要件定義されたデジタル教科書ビューアの効果検証	63.9	随意契約(その他)	-	100%	-
5	数研出版株式会社	7010001020270	要件定義されたデジタル教科書ビューアの効果検証	25.5	随意契約(その他)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	アクセシチュア株式会社	7010401001556	プロジェクトマネジメントオフィス機能	127.6	随意契約(その他)	-	-	-
2	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	コスト分析	24.2	随意契約(その他)	-	-	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	ネットワーク環境助言	13.2	随意契約(その他)	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	実地検証支援	255.2	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	概念実証	60	随意契約(その他)	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	SINETと初中機関を接続する初中用設備を構築し、それにより多段となるネットワークの接続構成において、自治体単位での一定規模の接続による技術的な実証	175	一般競争契約(総合評価)	1	97.1%	-